

特別企画：EV 普及の影響／参入 新潟県内企業の実態調査(2023 年)

新潟県内企業 EV 参入は 7.8%、全国 37 位

～ EV 普及 プラスの影響は 12.1% ～

EV（電気自動車）シフトが加速している。米テスラ、中国 BYD などが世界市場で先行し、新車販売に EV が占める比率は中国で 3 割、EU で 1 割を超えた。北米や東南アジアにおいても無視できない存在となりつつある。日本における同比率はいまだ 2%に満たないが、自動車メーカーの研究開発、設備投資状況やインフラ整備の動向を見る限り、今後 EV に多くの経営資源が投入されていく可能性は高い。

帝国データバンク新潟支店は、EV 普及の影響、参入の意向についてアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 7 月 18～31 日、調査対象は新潟県内企業 492 社で、有効回答企業数は 256 社（回答率 52.0%）

調査結果（要旨）

(1) EV 普及による業績への影響

- ・EV の普及による「プラスの影響」「マイナスの影響」はともに 10%台と実感は乏しい。「影響はない」と「分からない」合計は 7 割超える
- ・規模別＝「プラスの影響」があるについて、「大企業」（21.6%）が「中小企業」（10.5%）を 11.1 ポイント上回る

(2) EV 事業への参入

- ・『参入済みもしくは参入予定』の新潟県内企業は 7.8%。全国（10.0%）を 2.2 ポイント下回り、47 都道府県別で上から 37 番目と低位に
- ・規模別、「大企業」の『参入済みもしくは参入予定』割合は 16.2%、「中小企業」（6.4%）を 9.8 ポイント上回る
- ・業界別、『参入済みもしくは参入予定』が最も高いのは『製造』の 11.8%、『建設』『サービス』が続く

(1) EV 普及による業績への影響

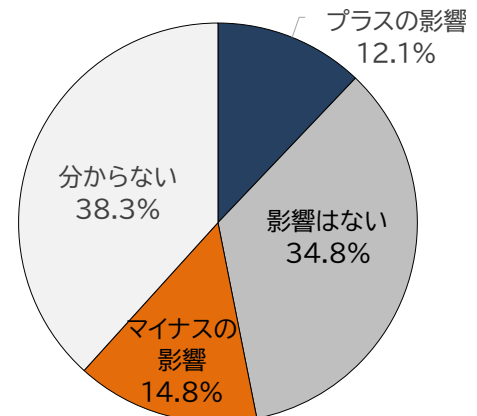
1-1. EV の普及による影響、「プラスの影響」「マイナスの影響」ともに 10% 台、実感乏しく

EV の普及による業績への影響を尋ねたところ、「プラスの影響」があると回答した企業は全体の 12.1%にとどまった。一方、「マイナスの影響」があるとした企業は 14.8%だった。

なお、「影響はない」は 34.8%、「分からない」は 38.3%で、合計は 73.1%と 7 割超にのぼる。

企業からは、EV が本当に主流になるのか、EV に対応したインフラ整備が追い付くのか、現時点で予測するのは難しいとする意見が数多くあがった。

EV 普及による業績への影響



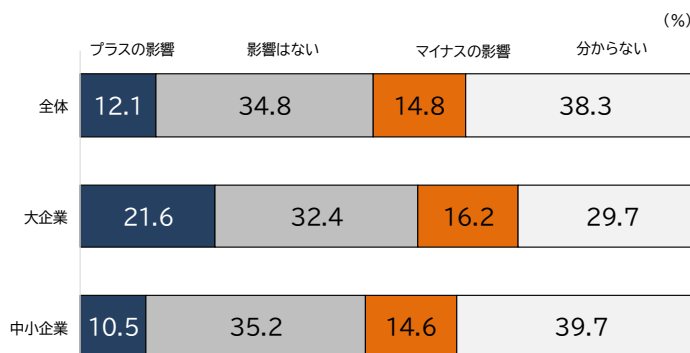
注:母数は、有効回答企業256社

1-2. 規模別、「大企業」ほど「プラスの影響」高く

EV の普及による業績への影響を規模別にみると、「プラスの影響」があると回答した「中小企業」が 10.5%にとどまったのに対し、「大企業」は 21.6%と 11.1 ポイント上回った。

一方、「マイナスの影響」があると回答した「中小企業」は 14.6%、「大企業」は 16.2%と、大きな差はみられなかった。「影響はない」「分からない」は、「中小企業」が「大企業」を上回り、特に「分からない」は 10.0 ポイント上回った。

EV 普及による業績への影響
～大企業／中小企業の比較～



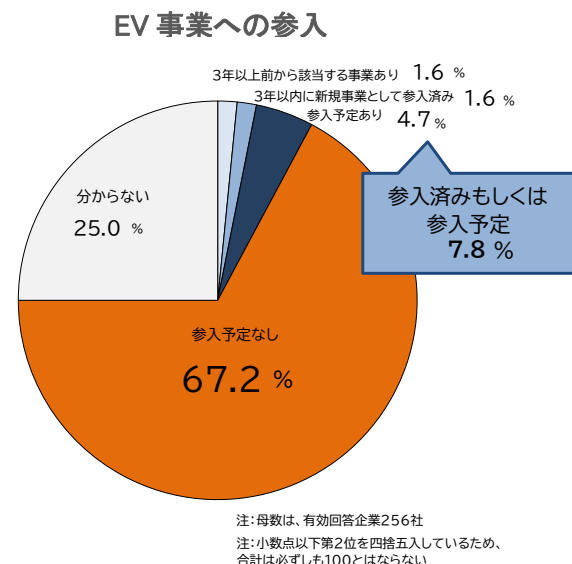
(2) EV 事業への参入

2-1. EV 事業、全体の 7.8%が参入へ（全国より 2.2 ポイント低く、都道府県別で 37 位）

EV 事業への参入については、「3 年以上前から該当する事業あり」が 1.6%、「3 年以内に新規事業として参入済み」が 1.6%、「参入予定あり」が 4.7% となった。

全体の 7.8%が『参入済みもしくは参入予定』で、何らかのかたちで拡大する EV 市場に関わっていく意思を持っていることがわかった。なお、全国（10.0%）との比較では 2.2 ポイント下回り、47 都道府県別で上から 37 番目と低位にある。

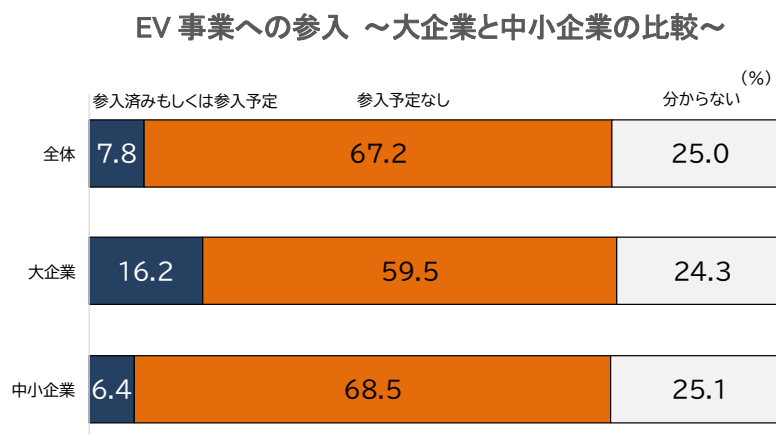
他方、「参入予定なし」は 67.2%に達しており、「分からない」も 25.0%に達するなど、本格的な参入の判断は先のようなのである。



2-2. 規模別、「大企業」の 16.2%が参入に前向き

EV 事業への参入について、規模別にみると、『参入済みもしくは参入予定』が「中小企業」では 6.4%にとどまった。一方、「大企業」では 16.2%となり、「中小企業」を 9.8 ポイントと大きく上回った。

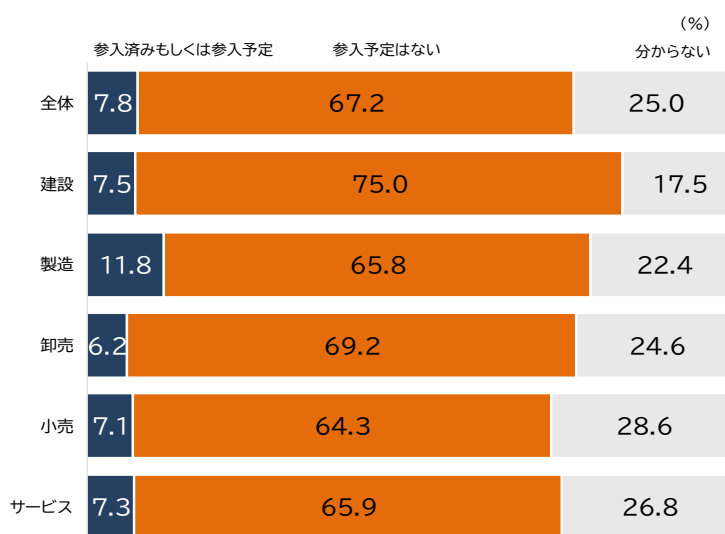
「参入予定なし」について、「中小企業」が 68.5%、「大企業」は 59.5%と格差がみられた。EV 事業への参入について、「大企業」は「中小企業」より前向きな姿勢となっている。



2-3. 主要 5 業界別では『製造』がトップ、11.8%が参入へ

EV 事業への参入を主要 5 業界別にみると、『参入済みもしくは参入予定』が最も高いのは『製造』の 11.8%。次いで『建設』(7.5%)、『サービス』(7.3%) が続いた。

EV 参入に積極的な企業割合
～業界別のランキング～



まとめ

自動車産業は、製品出荷額ベースで全製造業の 2 割近くを占める日本の基幹産業。産業の裾野は広く、自動車部品からソフトウェア、半導体、各種センサーといった電子部品、金融サービスなど多岐にわたる。自動車産業は半世紀にわたって「ものづくり大国日本」の象徴的存在となってきた。

昨今、EV シフトは想定よりも早く普及率を上げており、日本の自動車産業の出遅れ感が指摘されている。他方、EV シフトそのものに対する懐疑的な見方もある。脱炭素、地球温暖化や環境保全につながるのか、長時間の渋滞や災害時における給電体制などを懸念する新潟県内企業の意見がある。今回の調査において『参入済みもしくは参入予定』の県内企業は 7.8%にとどまり、47 都道府県中 37 番目と低位にあった。

ともあれ、世界的な脱炭素の潮流の中で自動車産業も製造からインフラ整備まで大きな転換期を迎えており、企業経営においては、受注環境の変化を見すえて早期に対応していくことが重要となっている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019